

9月定例会

委員会の審査報告

9月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、一部をお知らせします。

市民環境

廃棄パソコン処分料を徴収

<パソコン再資源化に伴い>

【審査項目】 議案第七十号 宇治市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて 市から次のとおり説明が行われた。 資源の有効な利用の促進に関する法律に基づき、平成十五年十月一日から家庭用パソコンの再資源化がメーカーなどに義務付けられ、ごみとして処分することなく、回収リサイクルされることとなった。メーカー等がJEITA(社団法人電子情報技術産業協会)を組織し、全国二万カ所以上の郵便局を指定回収場所とするシステムにより実施されている。JEITA加盟メーカーの市場占有率は約九十五%とされている。残りの5%については自作パソコンや撤退メーカー等のパソコンが考えられ、回収リサイクルの義務者が存在しないので、宇治市が回収リサイクルを行うことになるのをうけ、リサイクルする場合の収集運搬処分に関する手数料を定めるため、所要の条例改正を行うものである。対象機器については、ディスプレイ、本体、ノートパソコンとする。



回収される廃棄パソコン

これに対し委員から、京都府下での料金設定についての質疑が行われた後、全会一致で原案のとおり可決された。

総務

事故災害を未然に防止

<情報提供を迅速・正確に>

【審査項目】 報告 地域防災計画事故対策編の作成について 市から次のとおり説明が行われた。 近年の都市化の進展や生活様式の変化に伴い、住民の命や生活に影響が出るような事故や事件が多発し、気象災害の防災計画だけでは対応できなくなった。本市でも断水事故の対応からの課題を検討し、事故対策編を作成した。 事故災害の未然防止と被害を最小限に抑える対策、そして発生時の応急対策と復旧・再建のために、適切な対応で市民の命や財産を守ることを目的とする計画である。突発的な鉄道事故や大規模火災、危険物に関する事故等で多数の死傷者が発生する場合を想定し、市民への情報提供を迅速・正確に処理できるように



体制強化を図り、市民・行政・事業者の役割分担の規定等を講じている。今後、この計画に沿って、施策の具体化、修正や検討を加えていきたい。これに対し委員から、対策に必要な財源問題、集中プロパン等危険物への対策、高齢者や身障者等の福祉避難所についての質疑が行われたほか、自治会との協力体制の強化、地域の消火設備や日常の訓練、食糧備蓄の改善等の要望も出された。

建設水道

開関連面整備工事の請負契約

<入札は有効>

【審査項目】 議案第七十二号 宇治市公共下水道(洛南処理区)開関連面整備(羽拍子その2)管渠建設工事の請負契約を締結するについて 市から次のとおり説明が行われた。 本議案は、平成十五年六月九日に、一般競争入札が執行され、その請負契約を締結するため提案されたものである。 本工事は、府道城陽宇治線沿い、羽拍子一部地域の面整備工事(工事延長六二四・五メートル)を施工するもので、完成は一七年三月二十九日を予定している。なお、本件の入札にあたっては、市が事前に公表した予定価格の低入札調査基準額を下回ったため、低入札価格調査委員会が調査を行った結果、履行可能と判



断された。また、調査過程で市が積算した材料の単価を見誤っていたことが判明したが、宇治市財務規則では、入札は有効に成立している。 これに対し、委員からは再発防止や改善の具体的な対応、市政に対する信頼回復について、事業者に対する説明責任、予定価格を変えて再入札すべきなどの質疑が行われた。次に、日本共産党宇治市会議員団委員が反対討論を行った後、採決の結果、賛成多数で、原案のとおり可決された。

文教福祉

保育所民営化移行を論議

<効率的な保育所運営を推進>

【審査項目】 報告 保育所の民営化について 市から次のとおり説明が行われた。 当面の民営化推進の考え方として、効率的な保育所運営の推進と総合的な子育て支援策の充実を基本とし、平成二十二年度までに数カ所の民営化を検討する。民営化の目的として、待機児童対策としての乳児定数の増、保育時間の延長、地域や家庭での子育てを支援する体制の整備の三点について充実を図ることとする。 民営化先、運営主体については、保育所運営に実績ある社会福祉法人とし、土地は無償貸与、建物は無償譲渡とする。引き受け法人については、関係者で構成する選考会議を設置して決定する。



民営化に伴う保育士等の引き継ぎを円滑に行うため、社会福祉法人と市の職員が一緒に保育に当たる引継ぎ保育を適切な期間行う。民営化に移行する時期は、平成十七年四月とする。これに対し委員から、営利優先で保育レベルが低下しないか、引き受け法人選定会議の構成メンバーは誰なのか、なぜ公営では効率が悪いのか、この計画の位置付けはどうか、などについて質疑が行われた。

アメリカ政府の未臨界核実験に反対する決議

決議・意見書(要旨)

国会及び政府、関係機関に送付しました。

九月二十日に強行されたアメリカ政府による未臨界核実験は、まことに遺憾な行為である。 宇治市議会は、「核兵器廃絶平和都市宣言」を決議し、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を目指しているところであり、未臨界核実験に反対して強く抗議するものである。 また、政府はアメリカ政府に対し、毅然とした態度で臨むことはもとより、核兵器廃絶に向けて積極的な役割を果たされることを求めるものである。

社会保障審議会は、保険料収入の範囲内に給付を抑える「保険料水準固定方式」の導入を求めた。年金給付については、少子化の進行などと連動させて、自動的に削減するのが適当とした。また、基礎年金の国庫負担割合の引き上げの財源として消費税を引き上げるなど国民へ負担を押しつけては、国民の暮らしは苦しくなるばかりである。よって、この年金「改革」の中止を政府に対し強く求める。

米英軍による武力行使によって多くの市民が殺されたイラクでは、戦闘地域と非戦闘地域に分けることはできないという事態が進行している。小泉首相は米軍のいるところすべてが戦闘地域となり得るイラクへ自衛隊員を送り出すとして、襲撃の標的になることは十分に予測される。よって、政府はイラクへの自衛隊派遣をやめるよう強く求めるものである。

戦闘状態の続くイラクへの自衛隊派遣の中止を求める意見書

若年層の雇用問題は、緊急焦点の課題である。また、年々早まる就職活動が、大学での勉学に大きな支障をきたしている。よって国及び政府に於いては、企業に対し積極的に若者を雇用するよう強く働きかけるとともに、職業訓練制度や訓練貸付制度の創設、奨学金返済の繰り延べや減免制度の導入など実情にあったきめ細かな施策を実施するよう強く要請する。

「携帯電話の利便性の向上と料金の引き下げ」の観点から、携帯電話会社を変更しても、従来の番号を利用できる「番号ポータビリティ(番号持ち運び制度)」の導入、導入までの当面の措置として、携帯電話会社を変更した場合、契約変更先の携帯電話番号を通知するサービスの導入、通話料の一層の引き下げ、の三項目実現のため、税制上の支援などの環境整備を図るよう国に要請する。

医療費の自己負担限度額の見直しは、やむを得ない面があるが、一部負担が一定額を超えた分が返還される高額療養費制度は、非効率で不親切な制度である。還付額を対象者に通知すること、還付の際、患者の窓口負担の軽減を図ること、一部負担の合計が著しく高額になる場合にも上限額を設定する「医療・介護高額療養費制度」を設けること、を政府に要請する。

高額療養費の返還(償還)制度の改善を求める意見書